

受験番号

氏名

生年月日

禁無断転載

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級 一 Ⅱ

2022 年度 第 161 回 簿記検定試験 問題用紙

工業簿記・原価計算

(商業簿記・会計学終了、休憩後開始 制限時間 1 時間30分)

(2022年 6 月12日(日) 施行)

日本商工会議所
各地商工会議所

受験者への注意事項

1. 問題用紙・答案用紙・計算用紙は、持ち帰りできませんので全て必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

※営利目的での使用は禁止します

問題 (25点)

当工場では、製品X、製品Y、製品Zの3種類の製品を製造している。製品X、製品Y、製品Zは、自製部品A、自製部品B、自製部品Cで構成されている。2つの製造部門があり、製品の製造は、製品製造部門で行っており、自製部品の製造は、部品製造部門で行っている。月初・月末に自製部品の在庫は持たないものとする。なお、当工場は全部標準原価計算を採用している。次の[資料]にもとづいて、下記の問に答えなさい。

[資料]

1. 製品構成および部品構成

製品構成表

製品	必要部品	必要量
製品X	自製部品A	1個
	自製部品B	2個
製品Y	自製部品A	1個
	自製部品C	1個
製品Z	自製部品A	1個
	自製部品B	1個
	自製部品C	1個

部品構成表

自製部品	必要部品	必要量
自製部品A	買入部品a	1個
	買入部品b	1個
自製部品B	自製部品C	1個
	買入部品c	1個
自製部品C	買入部品d	2個
	買入部品e	1個

2. 各部門の標準消費賃率、変動製造間接費標準配賦率、固定製造間接費予算と正常作業時間

	標準消費賃率	変動製造間接費標準配賦率	固定製造間接費予算	正常作業時間
部品製造部門	2,000円/時	4,000円/時	18,000,000円	6,000時間
製品製造部門	2,100円/時	3,000円/時	5,000,000円	2,000時間

(注) 製造間接費配賦基準は、直接作業時間とする

3. 各製品、各部品の所要直接作業時間

製品および部品	所要直接作業時間
自製部品A	0.2時間
自製部品B	0.2時間
自製部品C	0.4時間
製品X	0.3時間
製品Y	0.2時間
製品Z	0.4時間

4. 買入部品の標準単価

買入部品	標準単価
買入部品a	1,500円
買入部品b	2,000円
買入部品c	1,800円
買入部品d	2,200円
買入部品e	2,500円

5. 2022年5月の実際生産量

製品	実際生産量
製品X	1,480個
製品Y	1,900個
製品Z	1,780個

6. 2022年5月の実際消費量

部 品	実際消費量
自製部品A	5,200 個
自製部品B	4,760 個
自製部品C (製品製造部門での消費)	3,700 個
自製部品C (部品製造部門での消費)	4,770 個
買入部品 a	5,215 個
買入部品 b	5,210 個
買入部品 c	4,765 個
買入部品 d	16,950 個
買入部品 e	8,475 個

7. 2022年5月の各部門の実際作業時間

部品製造部門実際作業時間	5,400 時間
製品製造部門実際作業時間	1,540 時間

- 問1 自製部品A、自製部品B、自製部品Cの原価標準を計算しなさい。
- 問2 製品X、製品Y、製品Zの原価標準を計算しなさい。
- 問3 2022年5月の計画生産量が、製品X 1,500個、製品Y 2,000個、製品Z 1,800個であったとする。このとき、買入部品aからeまでの、各必要量はどれだけか。
- 問4 2022年5月の計画生産量が、製品X 1,500個、製品Y 2,000個、製品Z 1,800個であったとする。このとき、部品製造部門および製品製造部門におけるそれぞれの必要直接作業時間はどれだけか。
- 問5 [資料]にあるような生産が行われたとして、2022年5月の部品製造部門における買入部品消費量差異、直接労務費作業時間差異、製造間接費能率差異を計算しなさい。部品製造部門における標準消費量、標準作業時間の計算は、製品製造部門における自製部品の実際消費量を前提として行うことにより、部品製造部門における差異に製品製造部門における能率の良否が混入しないようにすること。なお、部品製造部門における自製部品Cの消費量差異は、自製部品消費量差異として分離せず、買入部品消費量差異、直接労務費作業時間差異、製造間接費能率差異のなかに含めて把握すること。ただし製造間接費能率差異を計算するにあたっては、変動費と固定費とからなるものとする。
- 問6 製品製造部門における自製部品消費量差異、直接労務費作業時間差異、製造間接費能率差異を計算しなさい。ただし、製造間接費能率差異を計算するにあたっては、変動費と固定費とからなるものとする。

原 価 計 算

問題 (25点)

第 1 問

当社は、事業部の財務的業績評価指標として ROIC (投下資本税引後営業利益率) を採用し、7% の達成を事業部の財務的目標としている。X 事業部では製品 X を量産し、原価計算の方法は全部標準原価計算を採用している。毎年12月に向こう1年間の月次予算を編成している。次の [資料] にもとづいて、下記の問に答えなさい。

[資料]

1. 製品 X の原価標準

直接材料費	3,000 円/kg × 0.5 kg/単位	1,500 円/単位
直接労務費	2,500 円/時 × 0.1 時/単位	250 円/単位
製造間接費		
変動費	2,500 円/時 × 0.1 時/単位	250 円/単位
固定費	4,000 円/時 × 0.1 時/単位	400 円/単位
計		650 円/単位
合計：製品 1 単位当たりの標準原価		2,400 円/単位

(注) 製造間接費固定費配賦率 = 月間固定費 40,000 千円 / 月間予算操業度 1 万時間 (基準操業度は年間の基準操業度を 12 で割って求めている。)

2. 2 月の予算データ

- ① 計画販売量 8 万単位、販売単価 4,000 円、すべて翌月回収の掛売りである。月初製品在庫はなし、月末所要在庫は 5,000 単位である。製品 X の製造に必要な主材料の月初在庫は 55 kg、月末所要在庫は 50 kg であり、材料単価はいずれも kg 当たり 3,000 円である。半額は翌月払いの掛買い、残りは現金で支払う。月初と月末の仕掛品は 500 単位で加工費進捗度はいずれも 50% である。
- ② 製造間接費予算は公式法変動予算が設定されている。固定費 40,000 千円のうち減価償却費が 1,500 千円であり、その他の固定費および変動費はすべて現金支出原価である。なお、予算操業度と計画生産時間との差から生じる予定操業度差異は売上原価に課する。
- ③ 販売費予算は 39,960 千円、一般管理費予算は 30,050 千円である。これ以外に、次世代製品の開発のために、研究開発費 20,150 千円を計上する。なお、販売費・一般管理費・研究開発費の予算の中に 59 千円の減価償却費 (固定費) が含まれ、減価償却費以外はすべて現金支出原価である。
- ④ 1 月末の流動資産、固定資産、買掛金の予算有高は次の通りである。

流動資産：	現金	2,930 千円	売掛金	306,800 千円	貸倒引当金	1,534 千円
	製品	0 千円	材料	? 千円	仕掛品	? 千円
固定資産：	建物	15,000 千円	機械設備	199,400 千円	減価償却累計額	156,000 千円
流動負債：	買掛金	65,316.3 千円				
- ⑤ 直接工の直接作業時間に対する賃金支払額は直接労務費と同額であり、現金で支払う。

3. 計算条件

- ① 貸倒引当金は売掛金の 0.5% を差額補充法により設定すること。なお、貸倒引当金繰入額は販売費予算 39,960 千円には含まれていない。
- ② 法人税等の税率は 30% とする。管理会計上、当月の法人税は当月中に支払うものとする。月末の現金予算有高は当月の法人税支払後の金額である。

- ③ 事業部投下資本は、運転資本に固定資産を加算して計算すること。また、運転資本は流動資産から買掛金を控除して計算すること。
- ④ 比率の計算において割り切れない場合には0.1%未満を四捨五入すること。
(例 計算結果が8.25%の場合は、8.3% 計算結果が8.04%の場合は、8.0%と解答すること。)

問1 答案用紙の2月の売上原価予算について、①～⑤の金額を計算しなさい。

- ① 直接材料費予算
- ② 直接労務費予算
- ③ 製造間接費予算配賦額
- ④ 予定操業度差異
- ⑤ 予定操業度差異を課した後の売上原価予算

問2 税引後営業利益を計算しなさい。

問3 2月末の予算現金有高を計算しなさい。

問4 2月末の予算運転資本を計算しなさい。

問5 ROICを計算しなさい。

第2問

次の文章の①～⑦が正しければ○、誤っていれば正しい語句を答案用紙に記入しなさい。

- 問1 個別原価計算における製造間接費は(① 実際配賦率)を用いて特定製造指図書に配賦するのが望ましい。その理由は、(② タイムリーな情報提供を行う)ため、また(③ 製品原価)の計算に際して、当該指図書に直接関係のない短期的な要因による影響を受けないようにするためである。
- 問2 製品は企業で開発・生産され、顧客に販売されてからは、顧客がこれを使用し、最終的に廃棄される。こうした製品の生涯のことを(④ 製品のライフサイクル)といい、この間にかかるコストは(⑤ 品質コスト)と呼ばれる。(⑤ 品質コスト)という場合、企業側で発生するコストに限定する考え方と、これに加えて顧客側で発生するコストも含める考え方がある。後者には(⑥ 使用コスト)と(⑦ 廃棄コスト)が含まれる。